

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第1四半期累計期間	第66期 第1四半期累計期間	第65期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,426,589	1,160,238	8,188,601
経常利益	(千円)	46,134	62,771	158,767
四半期(当期)純利益	(千円)	41,917	57,879	120,490
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	7,536	25,216	38,320
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	2,699,306	2,929,253	2,773,335
総資産額	(千円)	8,224,087	8,148,729	8,188,894
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.91	4.02	8.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	32.8	35.9	33.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融対策を背景に、景気回復の兆しが見られるようになってまいりました。一方、新興国の経済動向、中東情勢の混迷に伴う原油価格、原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第1四半期累計期間における売上高は11億6千万円(前年同四半期14億2千6百万円、18.7%減)となりました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益2千2百万円(前年同四半期1千万円、108.8%増)、経常利益6千2百万円(前年同四半期4千6百万円、36.1%増)、四半期純利益5千7百万円(前年同四半期4千1百万円、38.1%増)となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、昨年度に引き続き菓子・食品業界向け包装機械が好調でしたが、消費税増税の影響等もあり、売上高7億2千万円(前年同四半期8億9千4百万円、19.5%減)、営業利益1千1百万円(前年同四半期2千8百万円、58.7%減)となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトの引き合いが続いているものの、売上高4億4千万円(前年同四半期5億3千2百万円、17.3%減)、営業利益1億2千2百万円(前年同四半期9千5百万円、28.4%増)となりました。

また、共通費は1億1千1百万円(前年同四半期1億1千3百万円、1.2%減)で、営業利益2千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.2%減少し、37億5千2百万円となりました。これは、商品及び製品が2億6千9百万円、仕掛品が1億6千3百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が3億5千3百万円、現金及び預金が1億2千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、43億9千5百万円となりました。これは、繰延税金資産が8千6百万円減少したのに対し、投資有価証券が8千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、81億4千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、38億5百万円となりました。これは、前受金が2億8千万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が5億4千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.0%減少し、14億1千3百万円となりました。これは、長期借入金が3千8百万円増加したのに対し、退職給付引当金が1億3千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、52億1千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.6%増加し、29億2千9百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が9千9百万円、その他有価証券評価差額金が5千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,926,000	13,926	
単元未満株式	普通株式 158,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,926	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	109,000		109,000	0.75
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		436,000		436,000	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.98%
売上高基準	0.07%
利益基準	5.71%
利益剰余金基準	0.49%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,932	980,025
受取手形及び売掛金	1,557,130	1,203,933
商品及び製品	245,445	515,343
仕掛品	676,773	840,728
原材料及び貯蔵品	7,135	7,754
繰延税金資産	130,503	130,503
その他	80,609	75,151
貸倒引当金	3,126	624
流動資産合計	3,799,402	3,752,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,656	1,673,656
減価償却累計額	1,323,640	1,329,684
建物(純額)	350,015	343,972
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	208,632	209,073
構築物(純額)	19,162	18,721
機械及び装置	1,883,326	1,883,046
減価償却累計額	1,775,561	1,780,451
機械及び装置(純額)	107,764	102,594
車両運搬具	10,400	9,675
減価償却累計額	10,264	9,553
車両運搬具(純額)	136	122
工具、器具及び備品	299,098	299,038
減価償却累計額	293,021	293,058
工具、器具及び備品(純額)	6,077	5,980
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	125,548	141,248
減価償却累計額	48,902	54,831
リース資産(純額)	76,646	86,416
有形固定資産合計	2,072,380	2,070,385
無形固定資産	131,111	119,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,397	1,261,306
関係会社株式	58,704	58,704
繰延税金資産	227,940	141,692
その他	725,956	744,568
投資その他の資産合計	2,185,999	2,206,272
固定資産合計	4,389,491	4,395,914
資産合計	8,188,894	8,148,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,079,454	1,532,969
短期借入金	240,000	348,190
1年内償還予定の社債	560,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	210,928	219,630
リース債務	159,075	149,729
未払法人税等	9,299	6,201
前受金	159,246	439,333
賞与引当金	156,362	217,080
品質保証引当金	167,047	158,827
その他	170,845	173,910
流動負債合計	3,912,259	3,805,871
固定負債		
長期借入金	315,610	354,180
リース債務	126,064	128,529
退職給付引当金	943,987	809,511
環境対策引当金	24,137	24,137
その他	93,499	97,247
固定負債合計	1,503,299	1,413,605
負債合計	5,415,558	5,219,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	991,783	1,091,508
自己株式	19,057	19,124
株主資本合計	2,383,006	2,482,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,328	446,588
評価・換算差額等合計	390,328	446,588
純資産合計	2,773,335	2,929,253
負債純資産合計	8,188,894	8,148,729

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,426,589	1,160,238
売上原価	1,103,533	788,896
売上総利益	323,056	371,342
販売費及び一般管理費	312,429	349,148
営業利益	10,627	22,193
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	16,548	19,156
受取賃貸料	33,513	35,158
貸倒引当金戻入額	5	2,501
雑収入	7,594	3,461
営業外収益合計	57,667	60,285
営業外費用		
支払利息	4,969	3,135
社債利息	3,190	2,928
不動産賃貸費用	13,757	13,430
雑支出	242	212
営業外費用合計	22,159	19,706
経常利益	46,134	62,771
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	46,134	62,771
法人税等	4,217	4,892
四半期純利益	41,917	57,879

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が154,582千円減少し、利益剰余金が99,489千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,910千円減少しております。</p>

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>1 税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	31,865千円	30,049千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,709	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,644	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	355,845千円	375,487千円
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,536千円	25,216千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	894,540	532,049	1,426,589		1,426,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	894,540	532,049	1,426,589		1,426,589
セグメント利益	28,664	95,217	123,882	113,255	10,627

(注) 1. セグメント利益の調整額 113,255千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	720,149	440,089	1,160,238		1,160,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	720,149	440,089	1,160,238		1,160,238
セグメント利益	11,835	122,219	134,054	111,860	22,193

(注) 1. セグメント利益の調整額 111,860千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「包装機械」のセグメント利益が1,793千円減少し、「生産機械」のセグメント利益が737千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.91円	4.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	41,917	57,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	41,917	57,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,427,145	14,410,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	助	川	正	文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	裕	子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	島		緑	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。